

令和元年度 決算状況				平成27年国調 106,570人	平成22年国調 109,651人	増減率 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3			
				面積 69.94km ²	人口密度 1,524人	増減率	令2.1.1 107,097人	平31.1.1 107,489人	増減率 -0.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2171	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	871	886							
								第2次	1.9	1.8							
								第3次	10,822	11,317							
									23.3	23.6							
									34,757	35,762							
									74.8	74.6							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税				13,570,575	31.7	12,667,531	59.3	普通税				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等
地方譲与税				324,526	0.8	324,526	1.5	法定普通税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
利子割交付金				10,928	0.0	10,928	0.1	市町村民税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
配当割交付金				60,640	0.1	60,640	0.3	個人均等割				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
株式等譲渡所得割交付金				36,707	0.1	36,707	0.2	所得割				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
地方消費税交付金				1,697,327	4.0	1,697,327	7.9	固定資産税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
ゴルフ場利用税交付金				53,879	0.1	52,349	0.2	うち純固定資産税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
自動車取得税交付金				46,338	0.1	46,338	0.2	市町村たばこ税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
自動車税環境性能割交付金				14,241	0.0	14,241	0.1	特別土地保有税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
地方特例交付金等				226,047	0.5	226,047	1.1	法定外普通税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
内個人住民税減収補填特例交付金				81,692	0.2	81,692	0.4	目的税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
自動車税減収補填特例交付金				7,035	0.0	7,035	0.0	入湯税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
軽自動車税減収補填特例交付金				1,225	0.0	1,225	0.0	事業所税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
子ども・子育て支援臨時交付金				136,095	0.3	136,095	0.6	都市計画税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
地方交付税				6,539,696	15.3	6,108,512	28.6	法定外目的税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
内普通交付税				6,108,512	14.3	6,108,512	28.6	旧法による税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
特別交付税				421,119	1.0	-	-	合				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
震災復興特別交付税				10,065	0.0	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
(一般財源計)				22,580,904	52.8	21,245,146	99.4	内入湯税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
交通安全対策特別交付金				12,843	0.0	12,843	0.1	事業所税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
分担金・負担金				220,845	0.5	-	-	都市計画税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
使用料				315,097	0.7	50,041	0.2	法定外目的税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
手数料				91,705	0.2	-	-	旧法による税				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
国庫支出金				6,695,029	15.7	-	-	合				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
国有提供交付金				-	-	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
都道府県支出金				2,582,094	6.0	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
財産収入				141,088	0.3	52,938	0.2	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
寄附金				175,971	0.4	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
繰上り金				1,584,500	3.7	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
繰越金				859,291	2.0	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
諸収入				858,465	2.0	3,056	0.0	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
地方債				6,657,357	15.6	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
うち減収補填債(特例分)				308,400	0.7	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
うち臨時財政対策債				1,381,257	3.2	-	-	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
歳入合計				42,775,189	100.0	21,364,024	100.0	合計				構成比		超過課税分	旧新産×	指定団体等	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,131,376	12,230,372	
人件費				6,919,410	16.5	6,475,320	6,387,396	27.7	区	264,014	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	18,057,050	17,632,665	
うち職員給				4,704,663	11.2	4,307,481	-	-	議会費	5,308,323	12.7	828,097	3,978,942	標準税収入額等	15,452,391	15,545,400	
扶助費				9,132,766	21.8	2,959,226	2,762,707	12.0	総務費	15,958,060	38.1	1,720,794	7,558,754	標準財政規模	22,942,160	22,867,209	
公債				4,237,992	10.1	4,178,824	4,178,824	18.1	衛生費	2,006,385	4.8	9,090	1,883,363	標準財政力指数	0.68	0.69	
内元利償還金				3,939,684	9.4	3,886,457	3,886,457	16.9	衛生費	89,425	0.2	-	52,445	実質収支比率(%)	3.5	3.6	
元利償還金				297,799	0.7	291,858	291,858	1.3	労働費	225,392	0.5	18,148	190,470	公債費負担比率(%)	15.4	16.1	
一時借入金				509	0.0	509	509	0.0	農林水産業費	602,660	1.4	35	333,980	健全率化	-	-	
内義務的経費計				20,290,168	48.4	13,613,370	13,328,927	57.8	商工費	5,990,248	14.3	2,984,710	3,326,305	健全率化	7.1	7.5	
物				5,040,023	12.0	4,183,276	3,412,004	14.8	土木費	1,812,898	4.3	288,941	1,508,425	健全率化	36.6	31.4	
維持補修費				100,542	0.2	94,972	82,898	0.4	消費費	5,375,573	12.8	1,687,925	2,913,852	健全率化	-	-	
補助費等				4,385,437	10.5	3,912,435	2,740,020	11.9	教育費	14,974	0.0	-	386	積立金	1,669,748	2,260,734	
うち一部事務組合負担金				1,331,893	3.2	1,317,376	1,262,553	5.5	災害復旧費	4,237,992	10.1	-	4,178,824	現在高	967,314	1,246,616	
繰上り金				3,498,356	8.4	2,883,341	2,819,192	12.2	公債	-	-	-	-	特定目的	1,158,931	1,043,176	
積立金				712,821	1.7	533,782	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	49,928,392	47,210,719	
投資・出資金・貸付金				305,883	0.7	240,276	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-	
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	41,885,944	100.0	7,537,740	26,189,760	(支出予定額)	2,018,205	2,255,265	
投資的経費				7,552,714	18.0	728,308	22,383,041千円	97.1%	公計	5,149,554	12.1	1,014,293	1,040,599	再差引収支	15,000	20,000	
うち人件費				413,102	1.0	413,102	22,383,041千円	97.1%	国民健康保険	1,650,000	3.9	16,735	25,177	加入者数(世帯)	1,673,331	1,673,189	
内普通建設事業費				7,537,740	18.0	727,922	22,383,041千円	97.1%	国民健康保険	1,198	0.0	-	-	被保険者数(人)	98.9	97.7	
うち補助				3,496,859	8.3	4,352	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	830,027	1.9	97	-	徴収率	98.8	98.1	
うち単独				4,003,408	9.6	721,442	27,068,344千円	97.1%	国民健康保険	2,668,329	6.3	295	-	純固定資産税	99.0	97.3	
災害復旧事業費				14,974	0.0	386	27,068,344千円	97.1%	国民健康保険	-	-	-	-	合計	98.9	97.7	
失業対策事業費				-	-	-	27,068,344千円	97.1%	国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	98.8	98.1	
歳入合計				41,885,944	100.0	26,189,760	27,068,344千円	97.1%	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)